一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

2020年冬期定例記者懇談会

資　料

日　時　2020年 12月23日(水)　11:00～12:00
場　所　ホテルメトロポリタンエドモント 2階「万里」

Ⅰ.　2021年　年頭所感　2

Ⅱ.　2020年　ＳＣ動向
1.　2020年　オープンＳＣの概要　3
2.　2021年　オープン予定のＳＣ等商業施設一覧　12
3.　2020年　ＳＣ販売統計調査報告　14

Ⅲ.　2020年　協会活動について
1.　公共政策　16
2.　教育・研修　20
3.　人材・ＥＳ（付　ＥＳ向上・人材確保に関する定量調査）　22
4.　情報・月刊誌　26
5.　デジタルトランスフォーメーション　27

Ⅳ.　「ＳＣビジネスフェア2021オンライン」の開催について　28

Ⅴ.　その他　31

参考資料　・一般社団法人 日本ショッピングセンター協会とは
・ショッピングセンター（ＳＣ）の定義

別　　添　・SC JAPAN TODAY デジタル版　パンフレット
・ＳＣビジネスフェア2021オンライン　パンフレット

＜お願い＞
本資料の内容を記事にしていただいた場合は、お手数ですが協会事務局まで掲載紙をお送りください。

JCSC Japan Council of Shopping Centers
一般社団法人
日本ショッピングセンター協会

2021年 年頭所感

一般社団法人日本ショッピングセンター協会 会長 清野 智
（東日本旅客鉄道株式会社 顧問）

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

2020 年は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、予期せぬ事態に見舞われた 1 年となりました。世界中の人々が楽しみにしていた東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となり、4 月から 5 月には緊急事態宣言が発出され、人の移動や活動が強く制限されました。

そうしたなか、ショッピングセンター（以下、ＳＣ）は、感染拡大を抑えるために 3 月下旬から緊急事態宣言が解除される 5 月まで、休業等の営業制限を余儀なくされたものの、スーパーマーケットやドラッグストアなどについては営業を続けることができ、地域のライフラインを支えました。緊急事態宣言の解除後には、ディベロッパーとテナントが協力し、マスクの着用や消毒液の設置、 3 密を回避するソーシャルディスタンスの確保など徹底した感染防止策を講じ、安全・安心な館内環境を維持して営業を続けてきております。

新型コロナウイルスは、業界や企業が抱えていた課題を一気に浮き彫りにしました。私たちはこれを契機にこれまでのあり方に拘泥することなく、各々のＳＣがお客様に対して特色ある付加価値を提供するとともに、地域のさまざまな社会問題に向き合い、 ＳＣ同士、ディベロッパーとテナント同士が互いに切磋琢磨して成長してまいりたいと考えます。

今年 2021 年、 ＳＣが取り組むべき課題は、以下の 3 点です。

1 つ目は、リアルとネットの融合です。これまでリアル施設としてのＳＣは、マーケットニーズに合致した商品展開やお客様に寄り添う接遇サービス、快適な商空間の演出を通じ、お客様に買い物の楽しさを提供してまいりました。一方、新型コロナウイルスが猛威を振るうなか、日本はもちろん世界中でネットショッピングや宅配サービスが大きく成長してきました。私たちリアルのＳＣにおいても、最近はネットを積極的に活用してきていますが、今後はそれ以上にリアルとネットを融合したシームレスなサービスを提供するなど、お客様の立場に立った新たな付加価値の創造に取り組んでいかなければなりません。

2 つ目は、ＳＣ運営における業務の効率化です。ＳＣ内の申請手続きやテナントスタッフ研修のオンライン化など、デジタル技術を活用した生産性向上の取り組みが求められています。これは、テナントスタッフの恒常的な人手不足に対応しつつ、営業時間の合理化などＳＣにおける働き方改革にもつながる取り組みです。

3 つ目は、ビジネスを通じて社会課題の解決に寄与するＳＣ運営です。地域の雇用創出やコミュニティの醸成、有事の際には地域の防災拠点となるなど、暮らしやすい街づくりに貢献しつつ、子育て世代やお年寄り、障がい者、外国人など、誰もが安心して利用できる施設にすることが重要です。

さらに、再生可能エネルギーの活用や、過剰生産およびフードロスへの対応といった環境対策は、 ＳＣ業界が取り組むべき喫緊の課題です。他の流通団体とも連携して、SDGs の取り組みを推進してまいりたいと思います。

新年のＳＣビジネスフェア 2021 オンラインでは、多くの方々の英知が集結し、今後のＳＣのあり方について有益な示唆が得られる場となることを期待しています。

協会は 2023 年に設立 50 周年を迎えます。次の新たな 50 年を創造すべく、本年も既存事業のブラッシュアップに取り組むとともに、会員企業の発展に資する新たな取り組みに着手し、業界の発展につなげてまいる所存です。

本年も協会活動への格別のご理解、さらなるご協力をお願いいたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

http://www.jcsc.or.jp/wpjcsc/wp-content/uploads/2020/12/nento_2021_1.docx

Ⅱ. ＳＣ動向　1. 2020 年オープンＳＣの概要（速報）

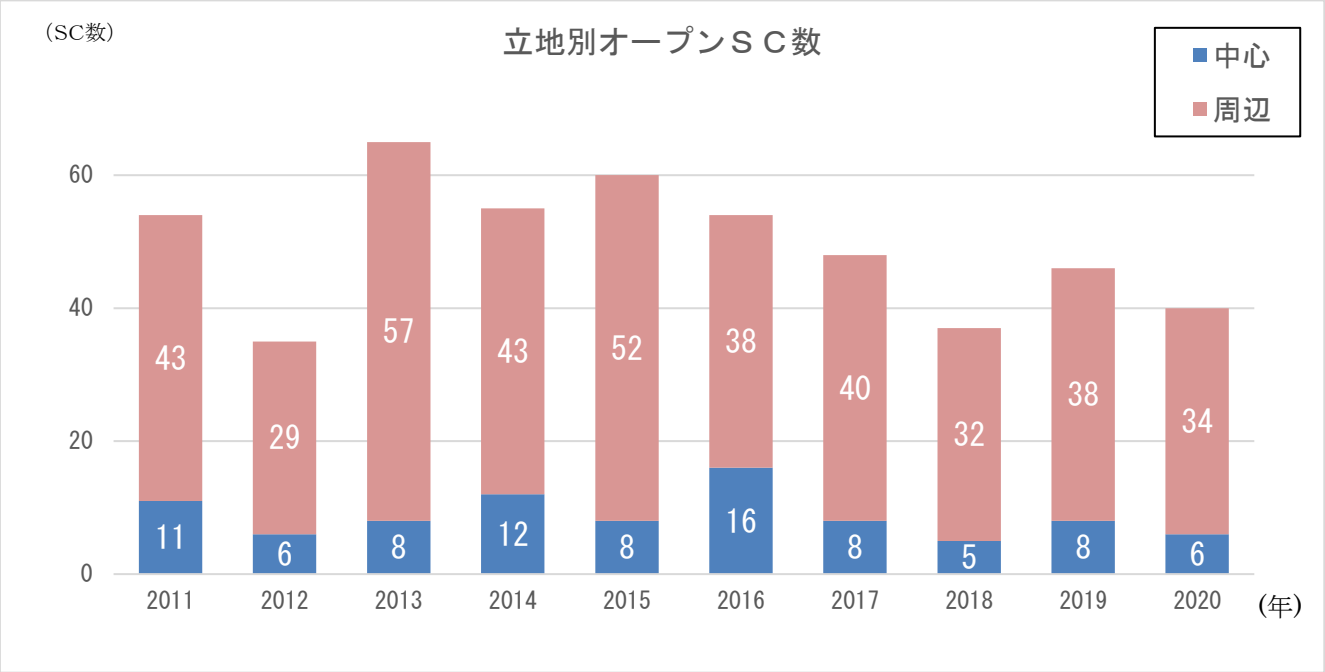
2020年オープンSCの概要(速報)

2020 年は 40SCが開業しました。
大都市を中心にホテル併設のSCが 9SC開業するなど、複合型の開発が目立ちました。

(1)立地別オープンSC数

（年）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
中心地域	11	6	8	12	8	16	8	5	8	6
周辺地域	43	29	57	43	52	38	40	32	38	34
合　計	54	35	65	55	60	54	48	37	46	40



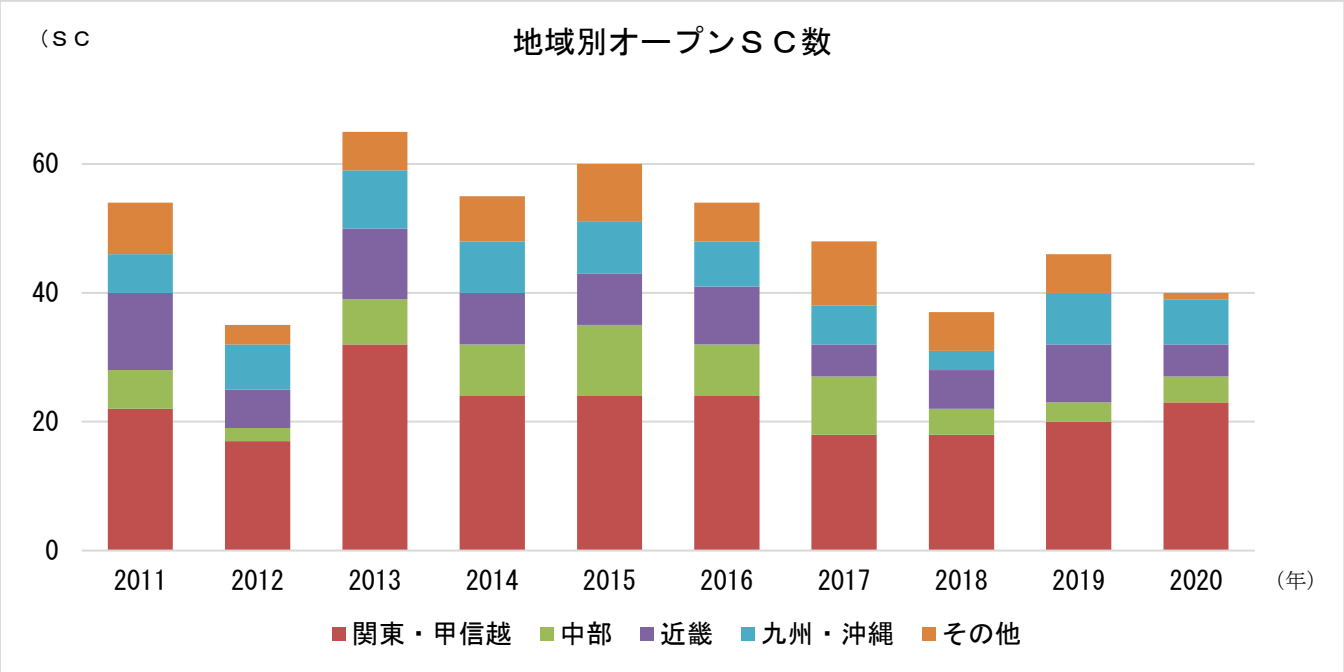
（立地の考え方）
中心地域：人口 15 万人以上の都市（東京 23 区を含む）で、商業機能が集積した中心市街地
周辺地域：上記中心地域以外の地域

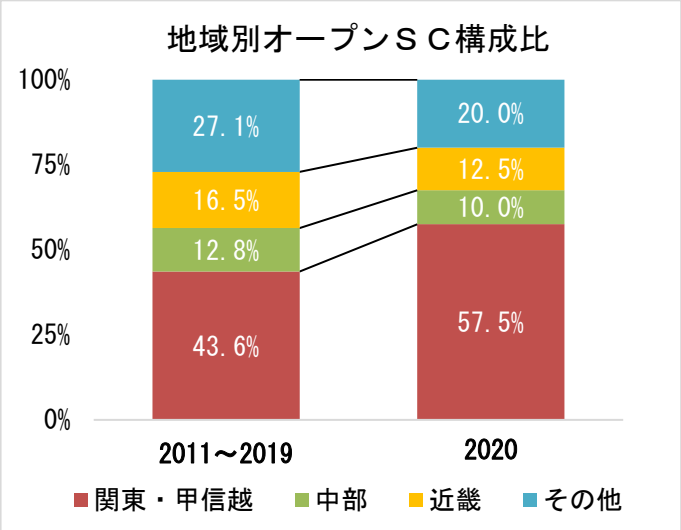
2020 年末ＳＣ総数(速報値)	**3,207**
2019 年末ＳＣ総数	3,209
オープンＳＣ数	＋40
閉店等	▲42
計	3,207

(2)地域別オープンSC数

(年)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1	2	0	1	4	0	0	0	2	0
東北	1	0	3	3	1	2	4	4	2	0
関東・甲信越	22	17	32	24	24	24	18	18	20	23
中部	6	2	7	8	11	8	9	4	3	4
近畿	12	6	11	8	8	9	5	6	9	5
中国・四国	6	1	3	3	4	4	6	2	2	1
九州・沖縄	6	7	9	8	8	7	6	3	8	7
計	54	35	65	55	60	54	48	37	46	40





(3)都道府県別オープンSC数上位

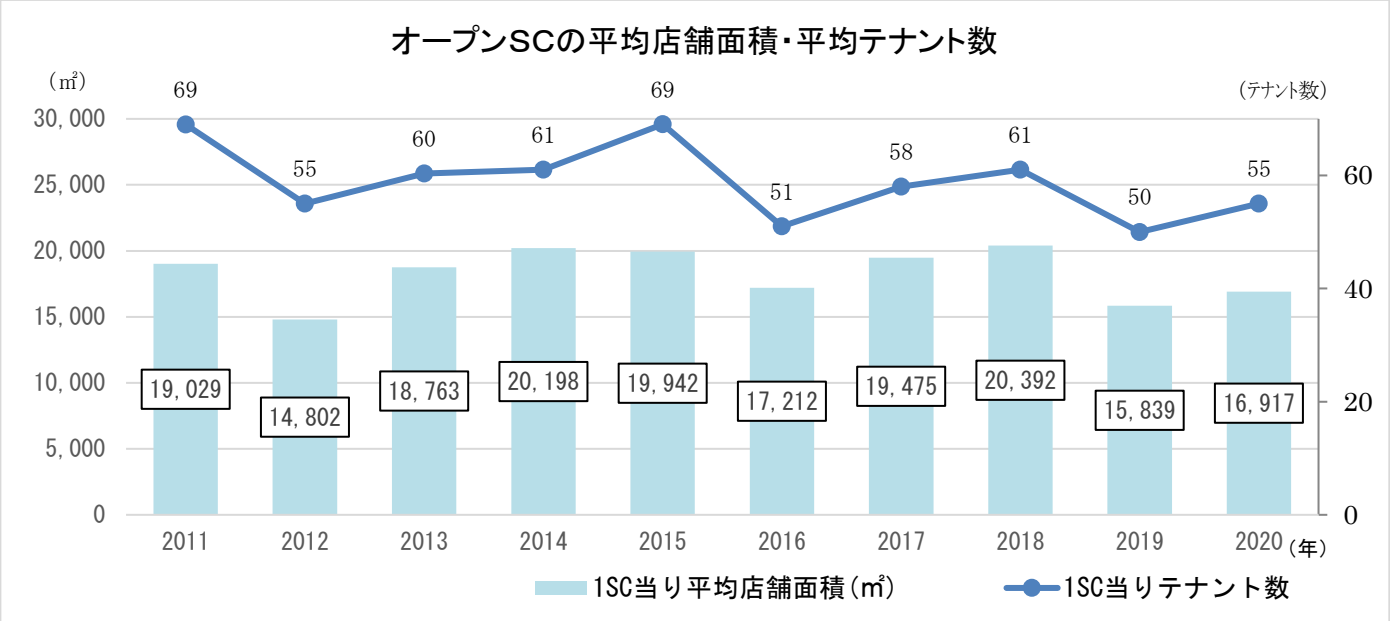
順位	都道府県名	SC数
1	東京都	8
2	埼玉県	7
3	神奈川県、愛知県、福岡県	4

(4)年別オープンSCの平均店舗面積・平均テナント数

(年)

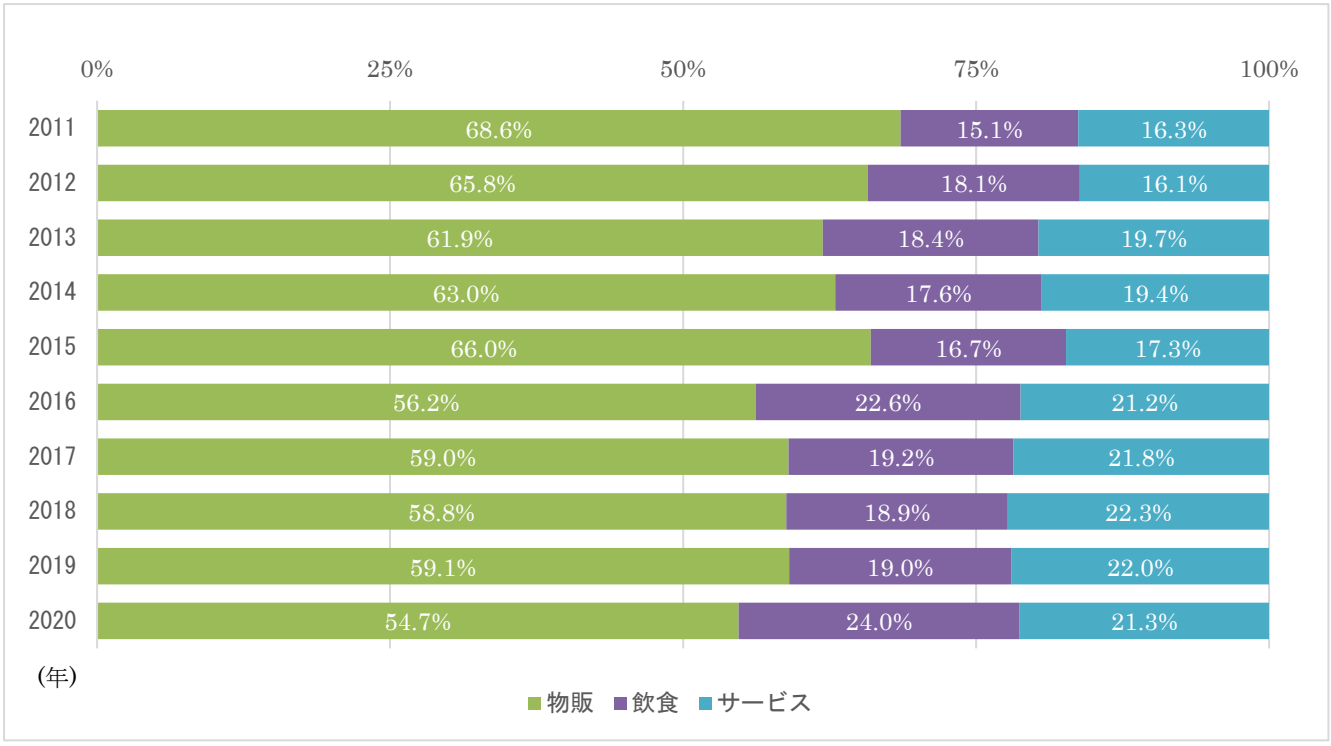
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
平均店舗面積(㎡)	19,029	14,802	18,763	20,198	19,942	17,212	19,475	20,392	15,839	16,917
平均テナント数(店)	69	55	60	61	69	51	58	61	50	55

注　店舗面積は、ＳＣ内の物品販売業、飲食業、サービス業それぞれの店舗区画の面積をいい、店舗間の通路を除いた面積。

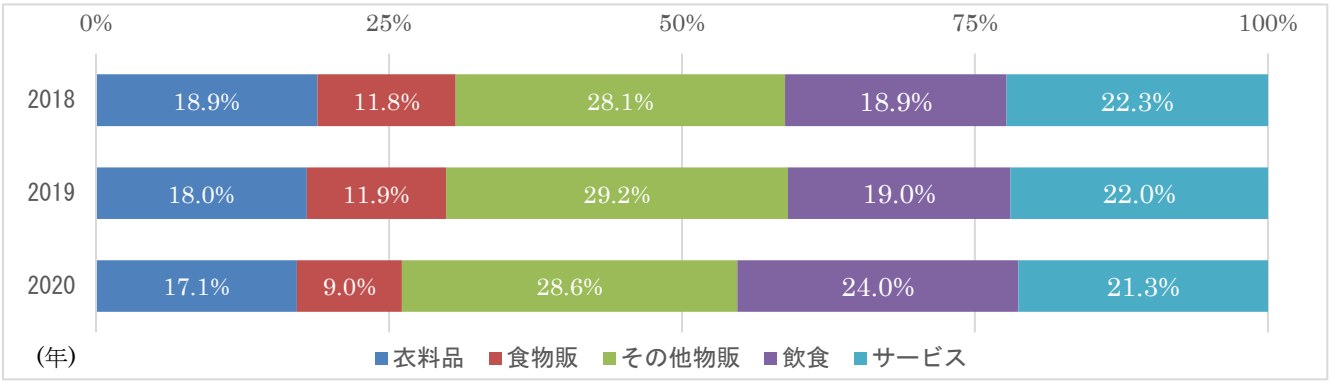


（5）オープンSCのテナント数業種別構成比

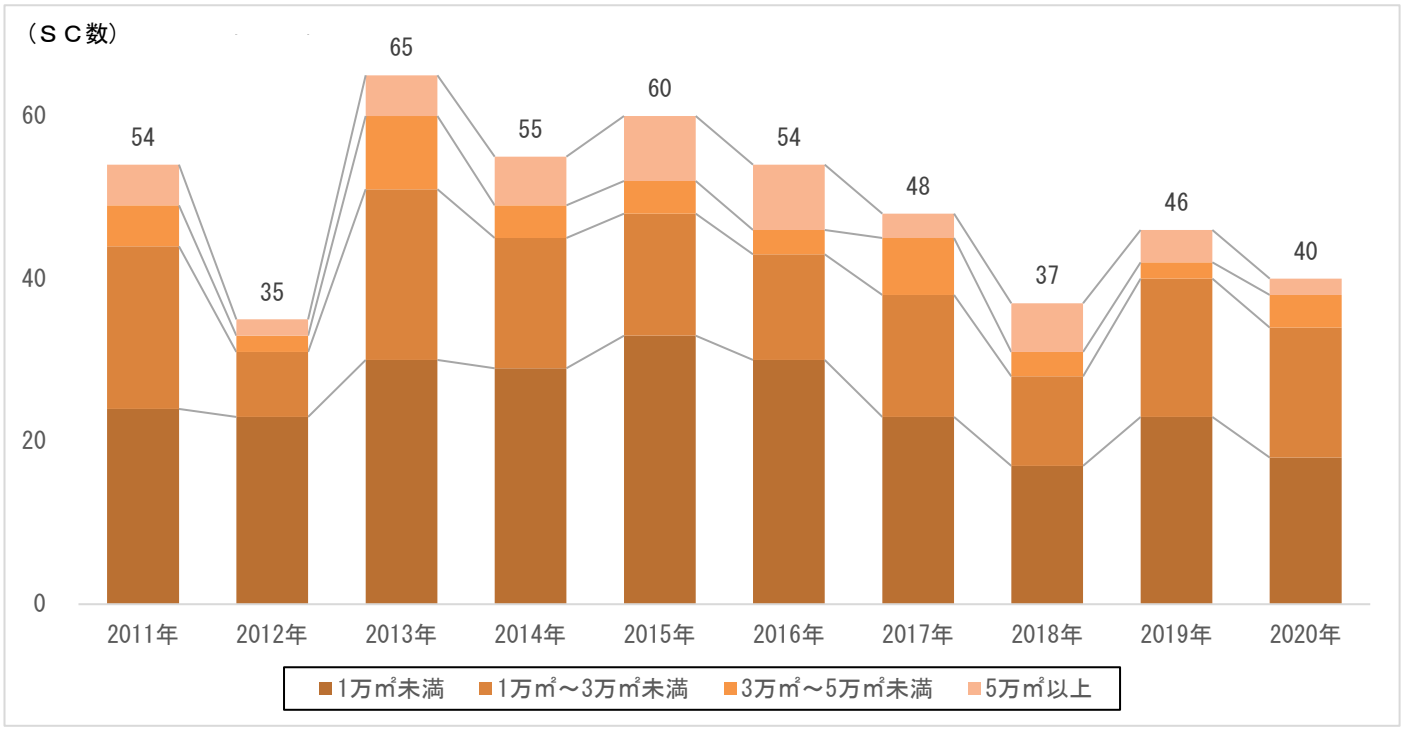
①3分類（物販／飲食／サービス）

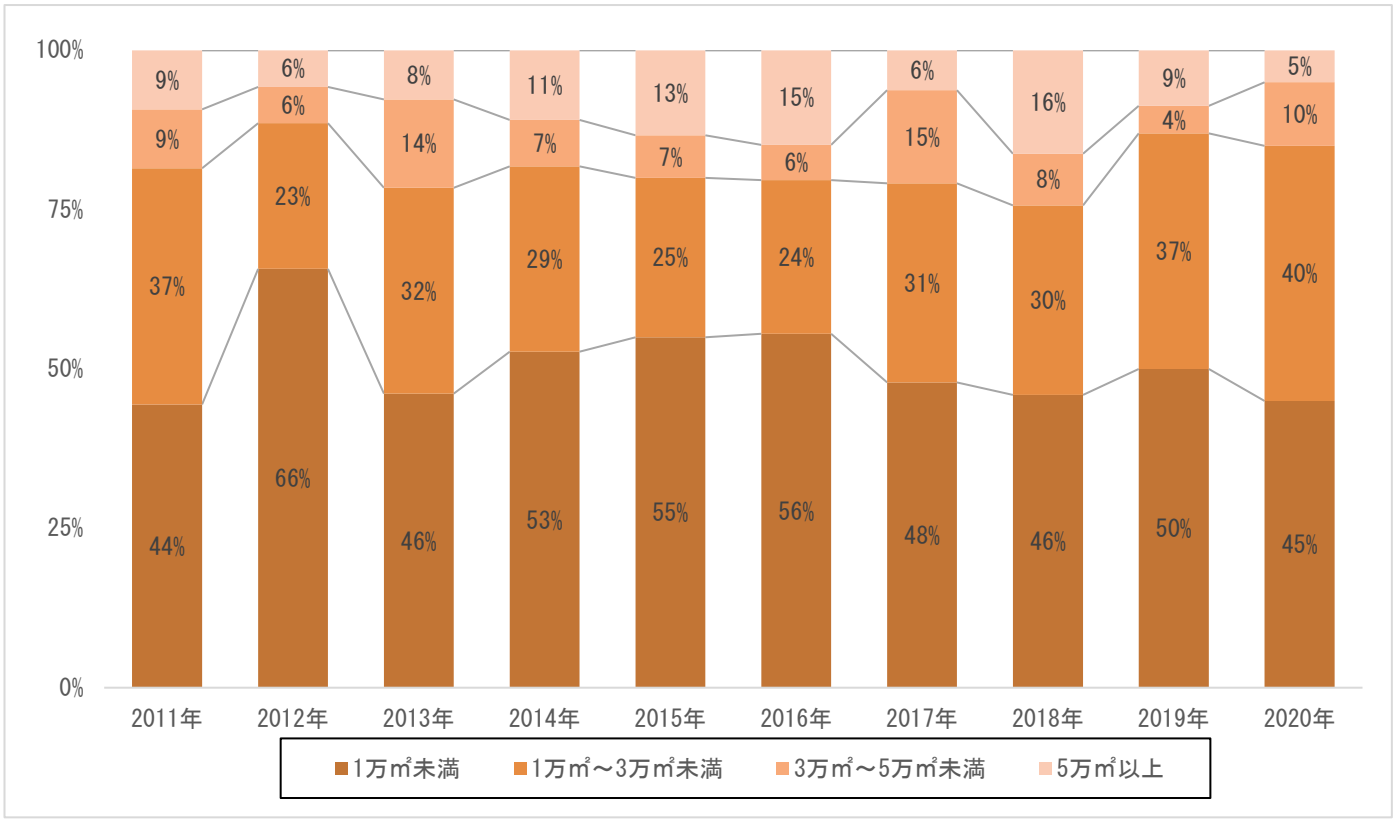


②5分類（衣料品／食物販／その他物販／飲食／サービス）



（6）オープンSC数の店舗面積別構成





(7)2020 年のオープンSC一覧　40SC （12 月 11 日時点　速報版）

（オープン日順）

No.	ＳＣ名	オープン日	所 在 地	立地	ディベロッパー名	店舗面積（㎡）	ﾃﾅﾝﾄ数	キーテナント
1	マルナカ高知インター店	1 月	高知県高知市	周辺	㈱マルナカ	3,349	12	マルナカ高知インター店
2	ビバモール甲斐敷島	2 月 26 日	山梨県甲斐市	周辺	㈱ビバホーム	17,316	23	スーパービバホーム甲斐敷島店
3	SoCoLa 若葉台	3 月 6 日	東京都稲城市	周辺	野村不動産㈱、野村不動産コマース㈱	7,234	18	サンワ SOCOLA 若葉台店、ユニクロ ソコラ若葉台店
4	ブランチ博多パピヨンガーデン	3 月 13 日	福岡県福岡市博多区	周辺	大和リース㈱	18,697	36	ハローデイ ブランチ博多パピヨンガーデン店、ケーズデンキ BRANCH 博多店
5	SEA MARK SQUARE	3 月 19 日	茨城県日立市	周辺	㈱日立リアルエステートパートナーズ	16,766	26	ヨークベニマル日立滑川店、スーパービバホーム シーマークスクエア日立店
6	ビバモール東松山	3 月 25 日	埼玉県東松山市	周辺	㈱ビバホーム	23,167	33	スーパービバホーム東松山モール店
7	EQUiA PREMIE 和光	3 月 26 日	埼玉県和光市	周辺	東武鉄道㈱	4,202	30	
8	island eye	3 月 27 日	福岡県福岡市東区	周辺	福岡アイランドシティ特定目的会社、ジョーンズ ラング ラサール㈱	17,721	36	フードウェイ アイランドアイ照葉店
9	イオンそよら海老江	3 月 28 日	大阪府大阪市福島区	周辺	イオンリテール㈱	3,916	22	イオンスタイル海老江
10	GREEN SPRINGS	4 月 10 日	東京都立川市	周辺	㈱立飛ストラテジーラボ	3,200	29	PLAY!
11	FUJI MALL 吹上	5 月 18 日	埼玉県鴻巣市	周辺	藤商事㈱	18,770	21	ロピア吹上店、ホームズ FUJI MALL 吹上店
12	三井アウトレットパーク 横浜ベイサイド	6 月 4 日	神奈川県横浜市金沢区	周辺	三井不動産㈱、三井不動産商業マネジメント㈱	26,500	169	
13	WITH HARAJUKU	6 月 5 日	東京都渋谷区	中心	エヌ･ティ･ティ都市開発㈱	10,300	16	
14	Coaska Bayside Stores	6 月 5 日	神奈川県横須賀市	周辺	アジア・パシフィック・ランド・（ジャパン）・リミテッド	29,636	104	イオンスタイル横須賀、横須賀 HUMAX シネマズ
15	キーノ和歌山	6 月 5 日	和歌山県和歌山市	周辺	南海電気鉄道㈱	4,100	28	ロックスターファームズ
16	虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー	6 月 11 日	東京都港区	周辺	森ビル㈱	3,216	59	
17	新風館	6 月 11 日	京都府京都市中京区	中心	エヌ･ティ･ティ都市開発㈱	2,396	24	
18	住友不動産 ショッピングシティ 有明ガーデン	6 月 17 日	東京都江東区	周辺	住友不動産㈱	40,000	201	イオンスタイル有明ガーデン

No.	ＳＣ名	オープン日	所 在 地	立地	ディベロッパー名	店舗面積(㎡)	ﾃﾅﾝﾄ数	キーテナント
19	イーアス沖縄豊崎	6 月 19 日	沖縄県豊見城市	周辺	大和ハウス工業㈱、大和情報サービス㈱	47,600	126	
20	JR 横浜タワー（ニュウマン横浜、シァル横浜）	6 月 24 日	神奈川県横浜市西区	中心	㈱ルミネ、㈱横浜ステーションビル	24,352	173	
21	KITANAKA BRICK&WHITE	6 月 25 日	神奈川県横浜市中区	周辺	三井不動産レジデンシャル㈱、丸紅㈱、丸紅リアルエステートマネジメント㈱	5,950	17	Billboard Live YOKOHAMA
22	SoCoLa 武蔵小金井クロス	6 月 30 日	東京都小金井市	周辺	野村不動産㈱	5,378	44	フードウェイ SOCOLA 武蔵小金井店
23	RAYARD MIYASHITA PARK	7 月 28 日	東京都渋谷区	中心	三井不動産㈱、三井不動産商業マネジメント㈱	13,000	90	
24	ショッピングセンターあかやま JOY	7 月 30 日	茨城県古河市	周辺	亀屋商事㈱	15,291	25	TAIRAYA あかやま JOY 古河店
25	アトレ竹芝	8 月 7 日	東京都港区	周辺	㈱アトレ	7,800	24	
26	サンエー石川シティ	8 月 7 日	沖縄県うるま市	周辺	㈱サンエー	9,862	28	サンエー石川シティ
27	カインズ羽生店	8 月 26 日	埼玉県羽生市	周辺	㈱カインズ	10,240	13	カインズ羽生店
28	三井ショッピングパーク　ららぽーと愛知東郷	9 月 14 日	愛知県愛知郡東郷町	周辺	三井不動産㈱、三井不動産商業マネジメント㈱	63,900	201	
29	ルビットパーク岡崎	10 月 30 日	愛知県岡崎市	周辺	㈱バローマックス	9,009	12	スーパーマーケットバロー岡崎店
30	フォルテ船橋	11 月 4 日	千葉県船橋市	周辺	㈱ベルク	4,364	10	ベルク　フォルテ船橋店
31	BINO 栄（ビーノ栄）	11 月 6 日	愛知県名古屋市中区	中心	㈱パルコ	4,500	16	
32	くみまちモールあさか	11 月 12 日	埼玉県朝霞市	周辺	㈱カインズ	12,831	22	カインズ朝霞店、イトーヨーカドー朝霞店
33	平和堂石山	11 月 12 日	滋賀県大津市	周辺	㈱平和堂	9,060	12	平和堂石山
34	イオン原店	11 月 19 日	福岡県福岡市早良区	周辺	イオン九州㈱	9,300	21	イオン原店
35	心斎橋 PARCO	11 月 20 日	大阪府大阪市中央区	中心	㈱パルコ	※58,000	138	
36	アミュプラザみやざき	11 月 20 日	宮崎県宮崎市	周辺	㈱JR 宮崎シティ	18,800	97	
37	イオンタウンふじみ野	11 月 21 日	埼玉県ふじみ野市	周辺	イオンタウン㈱	35,254	91	イオンスタイルふじみ野
38	イオンタウン岡崎美合	11 月 27 日	愛知県岡崎市	周辺	イオンタウン㈱	9,144	24	マックスバリュ岡崎美合店
39	イオンモール上尾	12 月 4 日	埼玉県上尾市	周辺	イオンモール㈱	34,000	112	イオンスタイル上尾
40	ビバモール赤間	12 月 5 日	福岡県宗像市	周辺	㈱ビバホーム	18,560	16	スーパービバホーム赤間店

※　延床面積

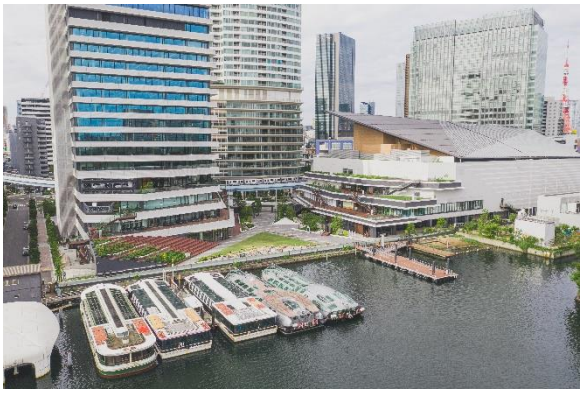
(8)オープンSCの主な特徴

①地域と調和した複合開発

周辺の街並みとの調和や街への導線の確保、地域とのコミュニケーションの場を重視。住居やホテル、イベントホールなどを併設した複合開発。

MIYASHITA PARK / 東京都渋谷区
(2020 年 7 月 28 日オープン)
公園・商業・ホテルの複合開発
商業エリア:「RAYARD MIYASHITA PARK」

ウォーターズ竹芝 / 東京都港区
(2020 年 8 月 7 日オープン)
商業・オフィス・ホテル・劇場の複合開発
商業エリア:「アトレ竹芝」



②ホームセンターのSC化

ホームセンターを核店舗に、地域住民の生活の拠点としてインフラ機能を果たす商業施設を展開。

ビバモール東松山 / 埼玉県東松山市
(2020 年 3 月 25 日オープン)
ｷｰﾃﾅﾝﾄ:スーパービバホーム東松山モール店

くみまちモールあさか / 埼玉県朝霞市
(2020 年 11 月 12 日オープン)
ｷｰﾃﾅﾝﾄ:ｶｲﾝｽﾞ朝霞店、ｲﾄｰﾖｰｶﾄﾞｰ朝霞店

③地域社会の「安全・安心な生活」を守る継続的な感染症対策

お客様に安全・安心な生活を提供する館づくり。ウイルス抑制対策のため光触媒方式除菌機を設置、防疫対策を組み入れた新たな清掃基準を導入するなど、ハード・ソフトの両面から防疫を継続的に実行。

イオンタウンふじみ野 / 埼玉県ふじみ野市
(2020 年 11 月 21 日オープン)

フードコートの柱に光触媒方式除菌機設置

ニュースタンダード(新基準)クリーニング(イメージ)

（参考）SC総数、店舗面積等の年別推移（2001 年～2020 年）

図表 1-1　SC総数、店舗面積等の年別推移

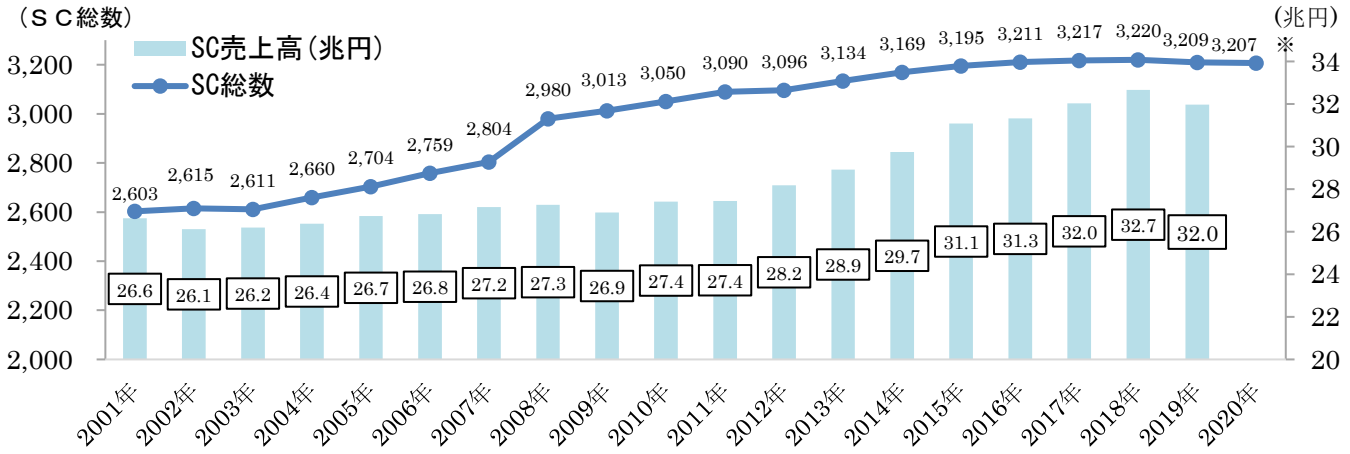
年（暦年）	SC総数 *注 1	総テナント数（店）	総キーテナント数（店）	1SCあたりテナント数（店）	総店舗面積（㎡） *注 2	1SCあたり店舗面積（㎡）	SC年間総売上高［推計値］（百万円） *注 3
2001	2,603	115,850	2,437	45	30,611,429	11,760	26,627,500
2002	2,615	116,178	2,372	44	30,353,763	11,608	26,115,800
2003	2,611	118,030	2,423	45	31,520,300	12,072	26,189,500
2004	2,660	122,509	2,454	46	33,114,098	12,449	26,382,600
2005	2,704	126,427	2,495	47	34,626,441	12,806	26,729,800
2006	2,759	131,574	2,558	48	36,538,400	13,243	26,830,600
2007	2,804	136,769	2,593	49	38,028,753	13,562	27,163,300
2008	2,980	143,999	2,733	48	42,083,792	14,122	27,258,500
2009	3,013	145,923	2,740	48	42,678,418	14,165	26,896,100
2010	3,050	149,420	2,715	49	44,179,274	14,514	27,411,000
2011	3,090	151,462	2,728	49	45,697,455	14,789	27,439,800
2012	3,096	151,774	2,730	49	46,399,010	14,987	28,187,600
2013	3,134	154,659	2,771	49	47,869,188	15,274	28,920,900
2014	3,169	157,164	2,865	50	49,760,294	15,702	29,738,500
2015	3,195	159,131	2,908	50	50,770,809	15,891	31,077,900
2016	3,211	159,066	2,931	50	51,724,612	16,109	31,325,900
2017	3,217	160,591	2,936	50	52,531,060	16,329	32,035,500
2018	3,220	161,960	2,928	50	53,193,597	16,520	32,659,500
2019	3,209	163,437	2,916	51	53,651,811	16,719	31,969,400
2020	3,207	163,993	2,915	51	53,895,695	16,806	－

注 1　2008 年にSC基準を「物販のテナント数が 10 以上」（旧SC基準）から、「飲食業、サービス業を含むテナント数が 10 以上」（以下、新SC基準）に変更した。2008 年以降は新SC基準によるデータ。

注 2　店舗面積は、SC内の物品販売業、飲食業、サービス業それぞれの店舗区画の面積の合計。店舗間の通路は含まない。

注 3　SC年間総売上高（推計値）は 2019 年から消費税抜、それ以前の 2001 年から 2018 年は消費税込

図表 1-2　SC総数と売上高（推計）の年別推移



注 1　2020 年は速報値。

注 2　SC年間総売上高（推計値）は 2019 年から消費税抜、それ以前の 2001 年から 2018 年は消費税込。

Ⅱ. SC動向　　2. 2021年オープン予定のSC等商業施設一覧

2021年オープン予定のSC等商業施設

2021 年にオープンを予定しているSC等の商業施設は35ヶ所です。

(予定日順・12 月 11 日時点速報版)

No.	ＳＣ等商業施設および計画名	所在地	オープン予定時期	店舗面積等(㎡)	ディベロッパー名
1	さくらの杜ショッピングセンター	茨城県つくば市	1 月	13,649	大和情報サービス㈱
2	フォルテ千葉ニュータウン	千葉県印西市	1 月	3,345	㈱ベルク
3	ライフガーデン甘木	福岡県朝倉市	1 月	5,983	ダイワロイヤル㈱
4	日光ランドマーク	栃木県日光市	3 月	3,315	㈱ジェイピー
5	アミュプラザくまもと	熊本県熊本市西区	4 月 23 日	約 49,200	㈱JR 熊本シティ
6	春日・後楽園駅前地区市街地再開発	東京都文京区	4 月	3,545	春日・後楽園駅前地区市街地再開発組合
7	コピオ長房	東京都八王子市	4 月	10,283	㈱スーパーアルプス
8	ファムタウン四日市上海老ショッピングセンター	三重県四日市市	4 月	6,469	ダイワロイヤル㈱　ほか
9	VISON	三重県多気郡多気町	4 月	4,917	合同会社三重故郷創生プロジェクト、㈱アクアイグニス
10	熊野モール	広島県安芸郡熊野町	4 月	7,833	㈱ハローズ、㈱タイム
11	アクロスプラザ岡南（南区画）	岡山県岡山市南区	5 月	3,770	大和情報サービス㈱
12	イオンモール川口	埼玉県川口市	春	約 59,000	イオンモール㈱
13	ビバモール蕨	埼玉県蕨市、戸田市	春	約 23,000	三菱商事都市開発㈱、㈱ビバホーム
14	流山おおたかの森 S･C FLAPS	千葉県流山市	春	4,391	東神開発㈱
15	エトモ池上	東京都大田区	春	4,976	東急㈱
16	GRAND SHIP	神奈川県横浜市栄区	春	8,906	大船駅北第二地区市街地再開発組合、東急不動産ＳＣマネジメント㈱
17	京都河原町ガーデン	京都府京都市下京区	春	約 13,500	住友不動産㈱
18	イオンタウン茨木太田	大阪府茨木市	春	約 14,500	イオンタウン㈱
19	Li-Ka1920	鹿児島県鹿児島市	春	8,150	中央町 19・20 番街区市街地再開発組合、南国殖産グループ
20	中条ショッピングセンター	新潟県胎内市	6 月	3,564	㈱ウオロク
21	ノブレスパルク	静岡県袋井市	6 月	11,972	㈱静岡総合不動産
22	ミュープラット神宮前	愛知県名古屋市熱田区	6 月	3,019	名古屋鉄道㈱
23	ビバモール美原南インター	大阪府堺市美原区	7 月	22,575	㈱ビバホーム

No.	ＳＣ等商業施設および計画名	所在地	オープン予定時期	店舗面積等（㎡）	ディベロッパー名
24	府中駅南口ショッピングセンター	東京都府中市	夏	約 32,000	㈱ノジマ
25	イオンモール白山	石川県白山市	夏	約 73,000	イオンモール㈱
26	イオンそよら新金岡	大阪府堺市北区	夏	2,987	イオンリテール㈱
27	丸栄百貨店不動産再開発	愛知県名古屋市中区	11 月	4,755	大和ハウス工業㈱
28	西神中央駅ショッピングセンター	兵庫県神戸市西区	11 月	約 26,500	双日㈱
29	千葉中央駅西口ビル	千葉県千葉市中央区	秋	約 11,000	京成電鉄㈱
30	イオンタウン幕張西	千葉県千葉市美浜区	秋	3,108	イオンタウン㈱
31	春日井商業プロジェクト	愛知県春日井市	秋	約 40,000	大和ハウス工業㈱
32	ノリタケの森プロジェクト	愛知県名古屋市西区	秋	約 37,000	イオンモール㈱、㈱ノリタケカンパニーリミテド
33	須磨区高倉台再開発計画	兵庫県神戸市須磨区	秋	31,157	神鋼不動産㈱　ほか
34	イオン新能代ショッピングセンター	秋田県能代市	12 月	約 23,000	イオンモール㈱
35	福島入江町商業施設計画	福島県福島市	年内	敷地 10,247	片倉工業㈱

注１　すべての商業施設がSCの基準を満たすかどうか現時点では明らかではないため、「SC等商業施設」としている。
注２　開業予定は大店立地法等の届出情報、各企業発表の内容等にもとづく。
注３　上記店舗面積は立地法届出面積等や床面積である場合もあるので、店舗面積等と表記した。

以上

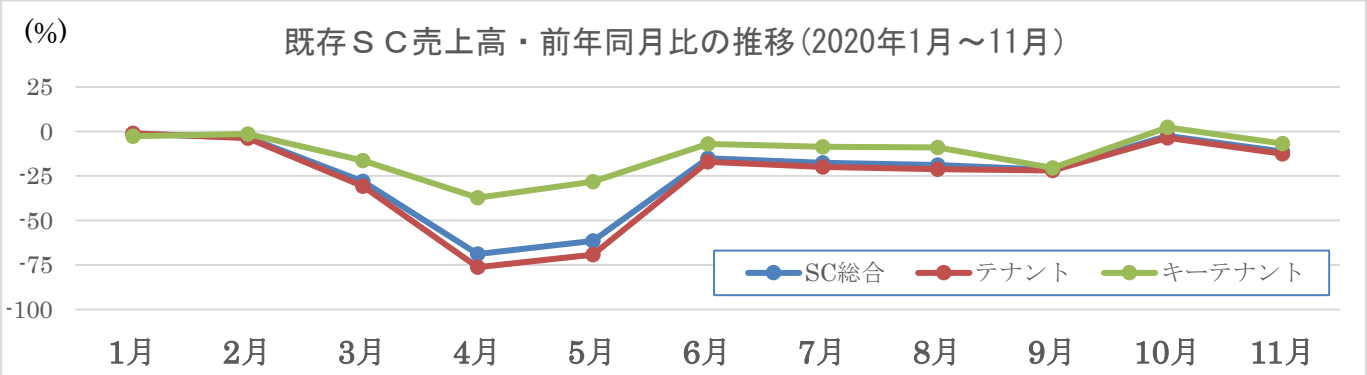
Ⅱ．SC動向　3. SC販売統計調査報告

2020 年（1～11 月）の既存SC売上高は 新型コロナウイルスの影響により記録的な落ち込み

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、3～9 月は 2 桁台のマイナスが続きました。4～5 月は緊急事態宣言発出にともない、自主的な営業自粛や営業時間短縮を行ったSCが多く、マイナス幅は 60%を超えました。6 月以降は地域密着型のSCでは客足が戻りはじめるのが早かったものの、大都市部のSCでは客足の戻りが鈍く、厳しい状況が続きました。このような状況から、2020 年の既存SC年間売上高は本統計（2000 年より年次報告）はじまって以来の記録的な落ち込みとなる見込みです。

(1)SC販売統計調査報告（2020 年 1 月～11 月）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
ＳＣ総合		▲1.3	▲ 3.3	▲ 28.0	▲ 68.8	▲ 61.4	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 18.8	▲ 21.6	▲ 2.4	▲ 11.3
ﾃﾅﾝﾄ/ｷｰﾃﾅﾝﾄ別	ﾃﾅﾝﾄ	▲1.0	▲ 3.8	▲ 30.7	▲ 76.2	▲ 69.1	▲ 17.1	▲ 19.9	▲ 21.1	▲ 21.9	▲ 3.5	▲ 12.5
	ｷｰﾃﾅﾝﾄ	▲2.6	▲ 1.4	▲ 16.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 9.0	▲ 20.4	2.3	▲ 6.7
都市規模別	大都市	▲0.9	▲ 3.7	▲ 32.0	▲ 74.3	▲ 69.3	▲ 22.3	▲ 23.9	▲ 24.4	▲ 26.9	▲ 8.3	▲ 17.1
	その他の都市	▲1.6	▲ 3.0	▲ 24.9	▲ 64.5	▲ 55.2	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 14.5	▲ 17.2	2.3	▲ 6.9
立地別	中心地域	▲1.0	▲ 3.6	▲ 34.0	▲ 78.7	▲ 75.8	▲ 26.0	▲ 28.4	▲ 30.0	▲ 30.4	▲ 10.6	▲ 19.6
	周辺地域	▲1.5	▲ 3.2	▲ 25.0	▲ 64.0	▲ 54.4	▲ 9.9	▲ 12.3	▲ 13.6	▲ 17.1	1.6	▲ 7.3



各月の概況

【1 月】記録的な暖冬の影響により衣料品を中心に冬物商品の動きが鈍く前年売上げを下回った。大都市部のキーテナントは新型コロナウイルスの影響でインバウンド客が減少しているとの声が聞かれた。

【2 月】閏年による営業日数増、祝日増というプラス要因があったが、新型コロナウイルス感染拡大にともなう外出自粛により、来館者数減少の影響が見られはじめた。

【3 月】新型コロナウイルス感染拡大にともなう外出自粛傾向がさらに進み、加えて休校にともなうテナント従業員への配慮や感染拡大防止のために営業時間短縮や週末の営業自粛を行うSCが広がりはじめ、売上げが急減した。

【4 月】緊急事態宣言を受けて自主的に全館休業や生活必需品を取り扱う食品スーパーやGMSの一部などの限定的な営業とするSCが全国に拡大。記録的な落ち込みとなった。

【5 月】5 月 14 日以降の段階的な緊急事態宣言解除を受け、感染防止策を講じたうえでSCの営業が順次再開し、郊外エリアを中心に客足が戻りはじめたものの、大型連休中の休業が大きく響き、売上げの改善幅は小幅にとどまった。

【6 月】6 月に入り、休業していた首都圏のSCも営業を再開。自粛疲れの反動が見られたことや春夏物の値引き販売もあり、地域密着型を中心に多くのSCで前月から売上げを大きく改善した。

【7 月】中旬から新型コロナウイルス感染者の再拡大が顕著となり、外出自粛傾向が強まったこともあり、多くのSCが客数減となった。加えて、長梅雨や九州・中部・東北の豪雨災害などの悪天候もマイナス要因となった。

【8 月】新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が続き、夏祭り等の各地でのイベントが中止となるなか、観光や帰省の自粛傾向が顕著となり、夏休みの人の移動が停滞したことで、全国各地のSCで来館者数が前年と比較して大幅に減少した。

【9 月】新型コロナウイルスの影響に加え、前年が消費増税前の駆け込み需要で＋8.3%と大幅なプラスだった反動がみられた。一方、GoTotトラベルの 10/1 からの東京発着追加の発表(9/16)など自粛緩和の機運も高まった。

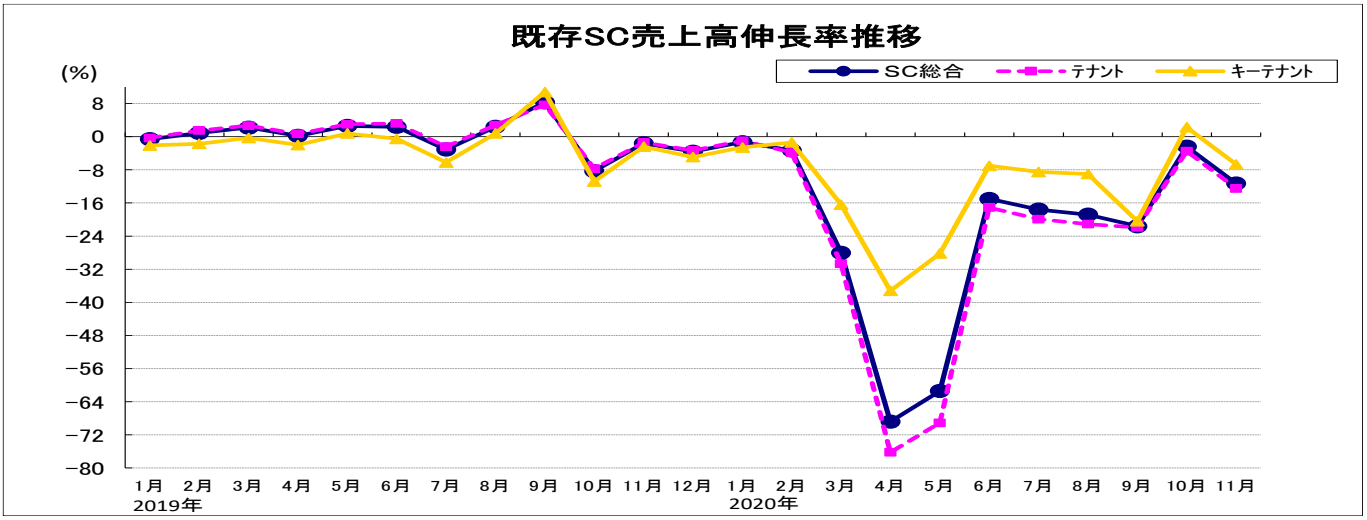
【10 月】前年は消費税増税による買い控えと大型台風などによる集客減で大幅なマイナス(▲8.3%)となった反動もあり、前年同月比は小幅なマイナスとなった。新型コロナウイルスの影響は続くものの、前月と比較すると回復の傾向がみられた。

【11 月】初旬は 10 月からの回復傾向が継続するも、下旬に向けて新型コロナウイルス感染拡大の影響で来館者が減少し、伸び悩んだ。

(2)長期統計

		既存SC		
		SC総合	テナント	キーテナント
年別	00年	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 3.7
	01年	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 3.3
	02年	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1
	03年	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.4
	04年	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 2.9
	05年	0.3	1.5	▲ 1.9
	06年	0.3	0.9	▲ 0.7
	07年	0.0	0.3	▲ 0.6
	08年	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.3
	09年	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 7.4
	10年	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.8
	11年	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5
	12年	0.5	1.5	▲ 1.6
	13年	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3
	14年	0.1	0.5	▲ 0.9
	15年	0.0	0.3	▲ 0.6
	16年	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.4
	17年	0.6	1.0	▲ 0.9
	18年	0.6	1.0	▲ 1.0
	19年	0.4	0.8	▲ 1.5
2019上半期	(1 ～ 6月)	1.3	1.7	▲ 0.8
2019下半期	(7 ～ 12月)	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 2.1
2020上半期	(1 ～ 6月)	▲ 30.3	▲ 33.8	▲ 16.0
2019四半期別	(1 ～ 3月)	0.9	1.4	▲ 1.4
	(4 ～ 6月)	1.7	2.1	▲ 0.4
	(7 ～ 9月)	2.5	2.9	1.2
	(10 ～ 12月)	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 5.7
2020四半期別	(1 ～ 3月)	▲ 11.7	▲ 12.9	▲ 7.1
	(4 ～ 6月)	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 24.7

		既存SC		
		SC総合	テナント	キーテナント
2019 月別	1月	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 2.1
	2月	0.9	1.5	▲ 1.7
	3月	2.2	2.7	▲ 0.3
	4月	0.2	0.7	▲ 2.0
	5月	2.6	3.0	0.8
	6月	2.4	3.2	▲ 0.5
	7月	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 6.2
	8月	2.4	2.8	0.8
	9月	8.3	7.7	10.8
	10月	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 10.8
	11月	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.4
	12月	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 4.9
2020 月別	1月	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.6
	2月	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 1.4
	3月	▲ 28.0	▲ 30.7	▲ 16.3
	4月	▲ 68.8	▲ 76.2	▲ 37.2
	5月	▲ 61.4	▲ 69.1	▲ 28.2
	6月	▲ 15.0	▲ 17.1	▲ 7.0
	7月	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 8.5
	8月	▲ 18.8	▲ 21.1	▲ 9.0
	9月	▲ 21.6	▲ 21.9	▲ 20.4
	10月	▲ 2.4	▲ 3.5	2.3
	11月	▲ 11.3	▲ 12.5	▲ 6.7



以上

＊この件に関するお問い合わせは、調査担当まで (TEL.03-5615-8524)

Ⅲ．協会活動について　　1．公共政策

公共政策の取り組みについて
～2021 年度税制の改正要望等について～

（1）新型コロナウイルス感染拡大にともなうSC業界の取り組みと、2021 年度税制等改正要望について

①これまで、SCは地域の生活インフラとして、5 月 14 日㈭に公表した「小売業の店舗における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」(※1)（流通 12 団体で共同作成）を遵守しつつ、新型コロナウイルスの感染予防対策に細心の注意を払い、安全・安心な営業環境の継続に努めてきました。

②他方で、コロナ下で事業継続に困難をきたさないよう、国等に対してはこれまで諸般の支援措置を要望し(※2)、第 1 次・第 2 次補正予算等で対策が講じられているところです。

③その上で来年度に向けては、

1）コロナ下で傷んだ企業経営へのさらなる打撃とならないよう来年度評価替えとなる固定資産税等の負担軽減措置

2）近年の自然災害の頻発化に鑑み災害時に公益的役割を担う商業施設への公的支援強化

に重点を置いた税制等改正要望を行いました。

要望に際しては、土地に係る固定資産税等や災害時の公的支援について国土交通省と意見交換会を行ったほか、家屋に係る固定資産税等・消費税・IT 補助金等について経済産業省に直接要望しました。

（国土交通省との意見交換会）

※1
8 月 26 日には本ガイドラインの遵守状況確認について、ディベロッパー会員に対し自主点検を要請。ガイドラインに適合したSCでは主要入口や店頭に「感染防止対策実施宣言ステッカー」を掲出することで、お客様に安心してご利用いただける施設であることを明示。

（ステッカーイメージ）

※2
・新型コロナウイルスの影響で事業収入が相当に減少した施設所有者等に対する固定資産税の減免、持続化給付金の充実等（4 月 27 日、経済産業大臣宛）
・賃料減額に応じた賃貸人への助成措置等（5 月 1 日、経済産業大臣・国土交通大臣・自民党宛）
・地方創生臨時交付金を活用した賃貸人への助成措置（5 月 18 日、東京都知事宛）

④2021 年度（令和 3 年度）税制等改正要望の概要

1）商業施設に係る固定資産税等の負担軽減措置の実施

●来年度評価替えが予定される商業地に係る固定資産税の負担調整措置延長、一定期間の課税標準額の据え置きまたは引き下げ

●家屋に係る固定資産税の一定期間の課税標準額据え置きまたは引き下げ　等

2）災害対応拠点など公益性の高い商業施設に対する公的支援の強化

商業施設の災害対策に対する税制・補助金・規制緩和等の公的支援強化
（浸水対策としての電気室等地上階設置にともなう容積率緩和、一時避難所としての駐車場活用に向けた所要設備等設置にともなう補助金等）

3）消費税に係る総額表示および外税表示方式の併用の継続

限時法である消費税転嫁対策特別措置法が期限（2021 年 3 月 31 日）を迎えることにともなう、来年度以降の外税表示方式の併用の継続

4）レジ改修等に係る IT 補助金の対象事業者の拡大と IT 投資に対する税制優遇

テナントとディベロッパーが一体となって IT 化・デジタル化を加速するため、レジシステム改修等に係る IT 補助金の大企業への対象拡大と投資の一括償却または償却期間の短縮

⑤要望関連事項に係る措置状況の概要

1）固定資産税の軽減（都市計画税も同様）

（ア）商業地

●令和 3 年度については、評価替えを行った結果、課税額が上昇する土地については現行税額を据え置くこととされました。

●地価の下落修正措置を含め現行の負担調整措置を 3 年間延長することとされました。

（令和 3 年度税制改正大綱）

（イ）商業施設の家屋等

事業収入が著しく減少した中小事業者等に対し、令和 3 年度の固定資産税および都市計画税を減額又は免除することとされました。

（令和 2 年 4 月 30 日措置済）

2）災害対応施設等に係る公的支援

（ア）容積率の緩和

都市開発プロジェクトと併せて行われる水害対策に資する取り組み（防災貢献）を評価し、その内容に応じて建築物の容積率緩和制度を活用するよう地方自治体に技術的助言として通知されました。

（令和 2 年 9 月 7 日　国交省通知）

（イ）浸水防止施設に対する固定資産税の軽減

流域の浸水防止対策に資するために整備する一定の雨水貯留浸透施設の固定資産税を軽減することとされました。

（令和 3 年度税制改正大綱）

(ウ)その他、地域の災害対応能力向上に資する施設整備の補助
各種補助制度の新設・改廃状況については、予算成立後、各省庁の発表を待って精査します。

3)消費税に係る総額表示と外税表示の併用
消費税転嫁対策特別措置法は令和 3 年 3 月 31 日で失効するが、事業者が総額表示を円滑に実施できるよう相談対応や周知広報を行うこととされました。

(令和 3 年度税制改正大綱)

4)IT 投資に対する税制等の支援
企業のデジタル化を推進するための事業変革デジタル投資を促進する税制および補助制度については、税制改正案や予算案等の発表を待って精査します。

(2)避難対策等に関する東京都との包括協定について

大規模な自然災害等に備え、相互に連携・協力する事を目的に東京都と協定を締結しました。

【協定名】 避難対策等における連携と協力に関する包括協定
【締結先】 東京都
【内　容】 東京都民に対する避難先の提供に関すること
その他避難対策や防災に係る啓発活動等に関すること
【締結日】 2020 年 8 月 21 日㈮

本協定は、新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで災害発生時に避難先がひっ迫する恐れがあることに鑑み、地域社会に密着しているSCの駐車場等を避難先として活用するとともに、その他防災対策に関わる情報交換や情報提供(セミナー、掲示物、災害発生時の緊急連絡等)について東京都と連携・協力することで、会員企業の防災活動を推進することとしています。
なお本協定に基づき、一時避難場所活用について、現在都内の一部自治体と会員SCが検討または協議を行っています。

(3)低炭素社会実行計画(2020 年度フォローアップ調査)について

菅首相により「2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」ことが宣言され、気候非常事態宣言が国会で決議される等、SDGsやパリ協定も背景に技術革新を含めた省エネ・再エネ等によるグリーン社会の実現に向けた取り組みの重要性が高まっています。

これまでもSC協会では、2008 年から地球温暖化対策に関する産業界の自主的な計画に参画し、2013 年より「低炭素社会実行計画」を策定して国の評価と検証の下で業界の環境対策に取り組んでいます。毎年度本計画のフォローアップ調査を実施しており、2019 年度実績の調査結果については来年 1 月を目途に公表する予定です。

これまでに相当のエネルギー原単位の削減を達成していますが、今後とも国の環境政策も踏まえ、業界における環境対策の取り組みを推進したいと考えています。

※本計画の 2020 年目標は「基準年を 2005 年とし、目標の 2020 年において基準年の 2005 年比でエネルギー原単位を 13%削減」

（4）エコマーク「商業施設」認定基準について

（公財）日本環境協会が実施する「エコマーク」において、SC協会が基準策定委員として参画した「商業施設」認定基準が 2020 年 10 月 1 日に制定されました。SCにおいても環境活動に対する第三者機関の認定制度として活用できるものとなります。

環境活動の状況をお客様へ発信できるよう、会員企業の本認定取得を推進したいと考えています。

（エコマーク認定施設の表示イメージ）

（5）国連UNHCR協会から感謝状を受領

国連難民高等弁務官事務所の難民支援活動資金の募金活動を行っている国連UNHCR協会からの、SCにおける募金活動への便宜供与依頼に協会会員が応じ、SC内のスペースを募金活動場所として無償提供する等して募金活動が行われた結果、2019 年度においては合計 10,946 人の方々から年額換算 229,917,600 円相当の募金が寄せられました。SC協会からも協会会員に対して協力依頼を行っており、これに対して同協会よりSC協会に対して感謝状が授与されました。

＊この件に関するお問い合わせは、公共政策担当まで（TEL.03-5615-8524）

Ⅲ. 協会活動について　**2. 教育・研修**

教育・研修
～アフターコロナを見据えた教育の拡充～

SC協会では、1973 年の設立以来、SC業界の持続的発展、会員企業の健全なSC経営に資する人材育成を目的に、セミナーや通信教育、SCアカデミーなど各種プログラムを実施しています。

2020 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通常の集合研修や海外研修ツアーなど中止を余儀なくされたものもありますが、オンラインセミナーの開催や通信教育などによって、会員企業の人材育成に寄与しました。

2021 年度は、テナント従業員の皆さまの新たな教育支援として、現場に役立つ基本知識をオンライン方式で提供する事業をはじめることを予定しています。

これは、感染症対策で各種研修会が減っている小売り現場の支援となる学習コンテンツです。
人事担当者による進捗管理が可能な学習システムを利用し、インターネット経由で動画として配信。スマートフォンやタブレットで、「いつでも・どこでも」隙間時間で学べるショートムービーで構成する予定です。

「会員企業のさまざまなニーズに応え、経営課題の克服に向けて支援できるよう努める」ことを存立意義とするSC協会として、小売りの現場の支援にこれまで以上に取り組んでまいります。

（1）新時代に対応したセミナーを開催

SC協会では主にSCの開発・運営に関するセミナーを毎年約 50 本開催しています。

日々変化・進化する社会環境のなかで注目度の高いテーマに着目して、その取り組みに対する考え方や実例（とくにES、デジタル化、SDGsなど）をプログラムとしています。

今年度は、25 本のセミナーを開催し、そのうち 23 本は新型コロナウイルス感染回避として、リアル開催とパソコン・スマートフォンで受講可能なWEBセミナーの併催としました。次年度は 30 本の開催を予定しています。

【2021 年 1 月以降　WEB聴講可能なセミナー】
2021 年 1 月 5 日㈫～13 日㈬
SCテナント従業員教育セミナー
2021 年 1 月 7 日㈭～15 日㈮
SDGsセミナー
2021 年 1 月 8 日㈮～15 日㈮
＜SCのデジタルシフトを加速させる＞
データマーケティングセミナー
他 4 本セミナーあり

＜ＷＥＢ対応セミナー収録風景＞

（2）SC接客マイスター取得者と小売り現場への支援

SC接客マイスター取得者の継続的なステータス向上のため、各種支援を行っています。
2019 年 11 月からスタートした協会会員企業所属の講師陣による応援動画の配信は現在第 5 回まで公開し、第 6 回を 12 月末、第 7 回を 2021 年 1 月に配信する予定です。本動画は、SC接客マイスター取得者だけでなく、小売り現場全般に役立つ内容になっております。

今後も「ショッピングセンターにおけるES宣言・行動指針」に準拠した、小売り現場とSC接客マイスター取得者へ各種支援を講じてまいります。

※SC接客マイスターは、SC業界で働くテナントスタッフのステータスの向上を目的に、SC協会センター協会が認定する資格制度で、2015 年度に創設されました。

＜テナントスタッフ向け応援動画＞

（3）SCアカデミー

次世代を担うSC経営者層の育成を目的に創設し、SCを学術的・体系的に学ぶ1年間のカリキュラムで実施しています。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染対策として、リモート授業を中心に第 14 期生 42 人がSCの新潮流、将来動向について理解を深めています。

（4）冠講座

SC協会では、設立 30 周年を機に、次世代のSCを担う人材育成のため「SC冠講座」を大学に寄贈しています。

2020 年度は、東京電機大学大学院、流通科学大学の 2 校を予定していましたが、前期に予定していた流通科学大学は新型コロナウイルス感染拡大の影響から 2021 年度に開講を順延。東京電機大学大学院はリモート授業で後期開催中です。

2020 年度まで延べ 42 校、7,120 名に対する講義を実施しています。

（5）通信教育

第一線の業務に携わったベテラン実務家が執筆・編集したSC管理運営講座・SC開発講座を開講しています。

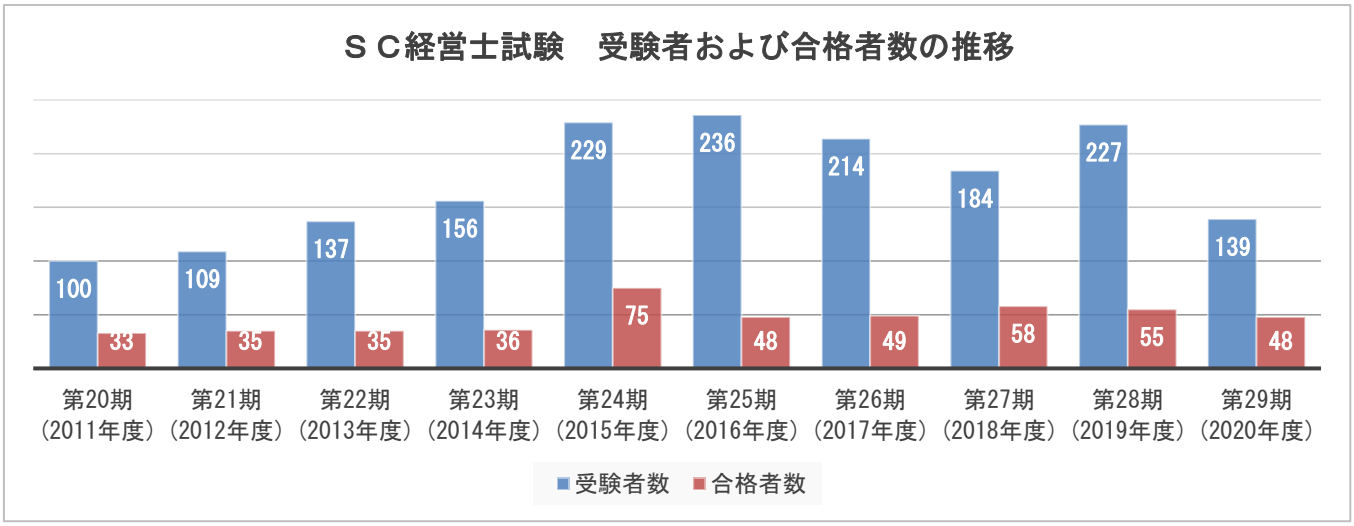
今期は、新型コロナウイルス感染拡大にともなう緊急事態宣言の発出を受け、在宅勤務を実施するディベロッパー企業などから多くのお申し込みをいただきました。また、遠方への集合研修受講も困難なことから、新入社員研修等にもご活用いただきました。2020 年は 11 月末までに 1,000 名を越える方々が（総計 1,012 名/SC管理運営講座 772 名、SC開発講座 240 名）受講されました。

（6）SC経営士

SC経営士とは、SCに関する専門知識を総合的･体系的に体得し、その専門知識を生かして、現在および将来のSC経営やSC業界、地域社会の発展に貢献できる資質を持った方で、SC協会が実施するSC経営士試験に合格し登録した方をいいます。

2020年度（第29期）受験者数は139人、合格者数は48人でした。この結果、SC経営士は772人となります。

また、SC経営士会では、新型コロナウイルス感染症へのSCのとしての対応状況と、アフターコロナにおけるSCの在り方のヒントをまとめた提案書を、2021年4月に発行予定です。



＊この件に関するお問い合わせは、教育・研修担当まで（TEL.03-5615-8523）

Ⅲ. 協会活動について　　3. 人材・ES

ES向上・人材確保に関する取り組み

現在、日本では少子高齢化等を背景に、人手不足が解消されない状況が続いています。
当協会では、2017 年にテナント企業の深刻な人手不足問題を受け、人材確保対策特別委員会を設置しました。

人材確保対策の一環として、SC業界の人材確保に関する実態を把握する「SCの人材確保に関する定量調査」は 2017 年度より毎年行っており、調査結果はES向上・人材確保に関する月刊誌での特集やセミナー開催などにも生かしております。今年度は、従来の項目に加えて、ディベロッパー企業とテナント企業のテナント従業員へのコロナ下における対応について、とくにES、人材確保の視点で調査しました。

今回の結果から見えてきたSCのディベロッパーやテナントが取り組むべき課題について、SC協会では、会員企業をサポートするためにさまざまな取り組みを行っていきたいと考えています。

1. ES向上・人材確保に関する定量調査（速報）

調査概要
調査期間：2020 年 10 月 13 日～11 月 24 日
調査対象：第一種正会員（ディベロッパー）309 社、第二種正会員（テナント）284 社
回答　：(1)ディベロッパー向け調査：回答数 158 社（291SC）、回答率 51%
　　(2)テナント向け調査　　：回答数 98 社、回答率 35%

【ポイント】

●コロナ下での時短営業や新規採用中止などでテナント従業員の充足度、採用困難度が改善した企業が多いが、これは一時的で、新型コロナウイルスの収束後は、再び人手不足が課題となる可能性があると考えられる。

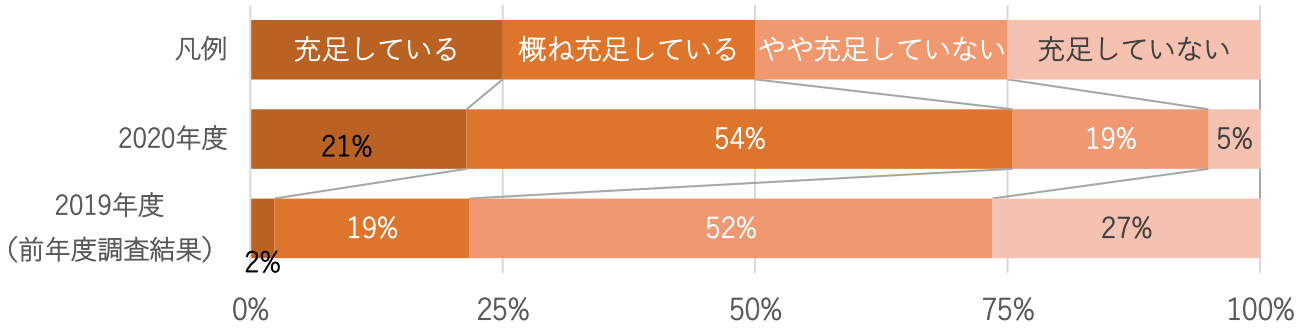
●休業した店舗の従業員への対応としては、正規社員、非正規社員ともに「休業」がもっとも多かった。また、正規社員については「他の営業している店舗に配置」も半数近くあった。

●SCではテナント従業員のための新型コロナウイルス感染予防対策として、さまざまな取り組みを行っている。

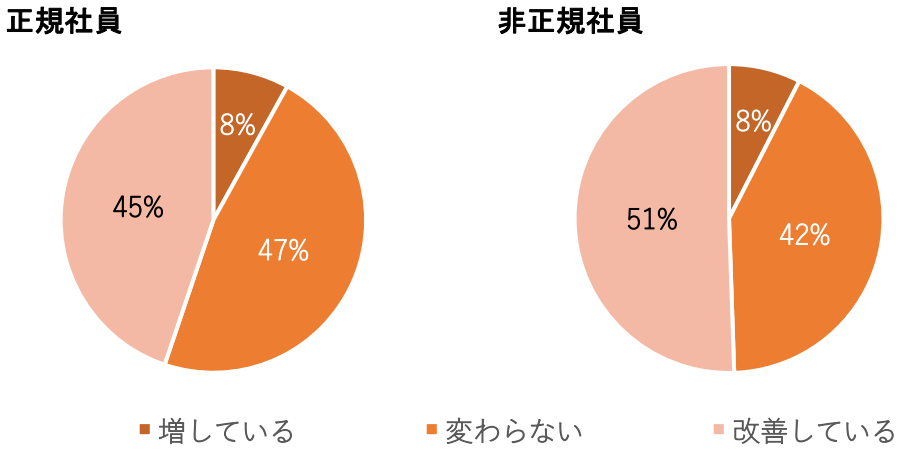
●営業時間短縮は昨年度に引き続き進展した。一方、休業日数は昨年度からほとんど変化が見られなかった。元日を休業日とするSCはわずかではあるが引き続き増加傾向にある。

(1)テナント従業員の充足度・採用困難度

① テナント従業員の充足度（テナント企業回答）

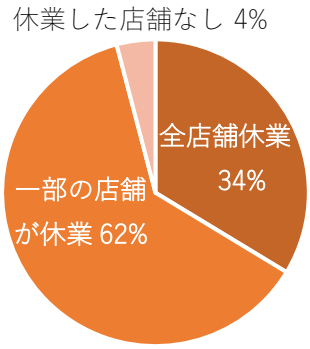


② 前年度と比較した採用困難度の変化（テナント企業回答）

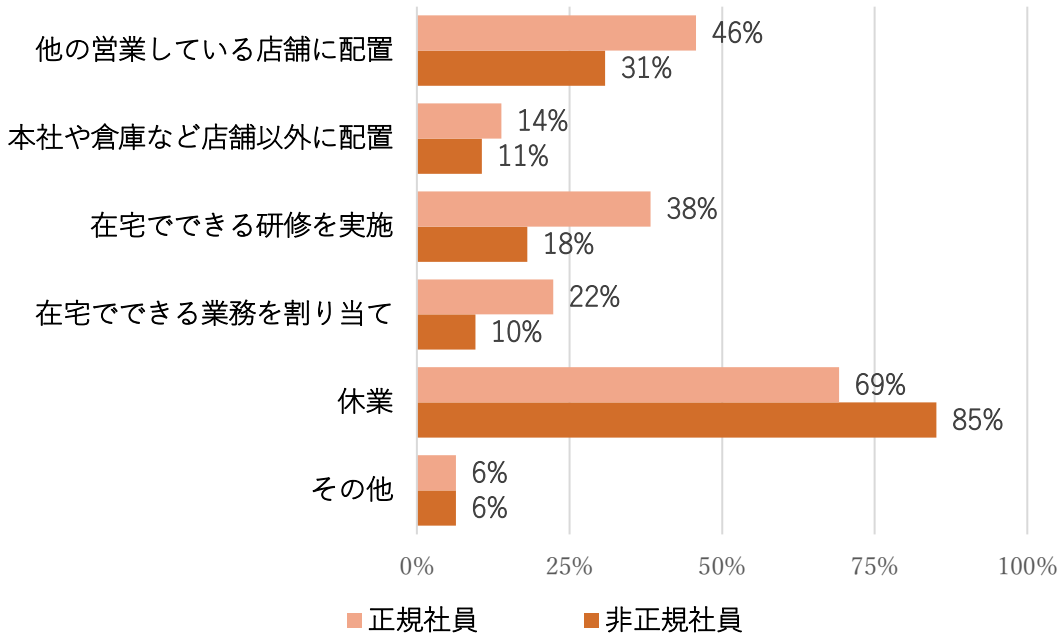


（2）新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応について

①新型コロナウイルス感染拡大の影響により休業した直営店舗の有無（テナント企業回答）



②「全店舗休業」もしくは「一部の店舗が休業」と回答した企業の従業員への対応（複数回答）（テナント企業回答）



③SC（ディベロッパー）がテナントスタッフの安全･安心確保のため、新型コロナウイルス感染予防対策として行った施策。（複数回答）（ディベロッパー企業回答）
※回答SCのうち 3 割以上が実施したもの

【店舗における感染予防対策】

1	SC入口に消毒液を設置	92%
2	共用部の消毒・清掃の実施回数や頻度増	83%
3	混雑時間帯に関する情報提供やオフピークタイムでの来館呼びかけ	38%
4	全館一斉セールの規模縮小	36%
5	ポイント(アップ)デーの中止または延期	33%

【従業員の感染予防・健康管理】

1	研修･会議･店長会等の開催中止や開催数の削減	80%
2	感染拡大防止に関する基本的な知識の周知(テナント従業員向け研修会の開催等)	73%
3	出勤時の体調確認	71%
4	バックヤードに衛生用品(マスク、消毒液等)を設置	64%
5	従業員休憩室や食堂の消毒・清掃の実施回数や頻度増	58%
6	従業員休憩室や食堂に感染予防設備(間仕切り、飛沫防止シート等)を設置	57%
7	研修･会議･店長会等の会場レイアウトの工夫(3 密回避)	56%
8	店頭で使う衛生用品(マスク、消毒液、フェイスシールド等)のテナントへの配布	47%
9	従業員休憩室や食堂の同時利用者数の制限	37%

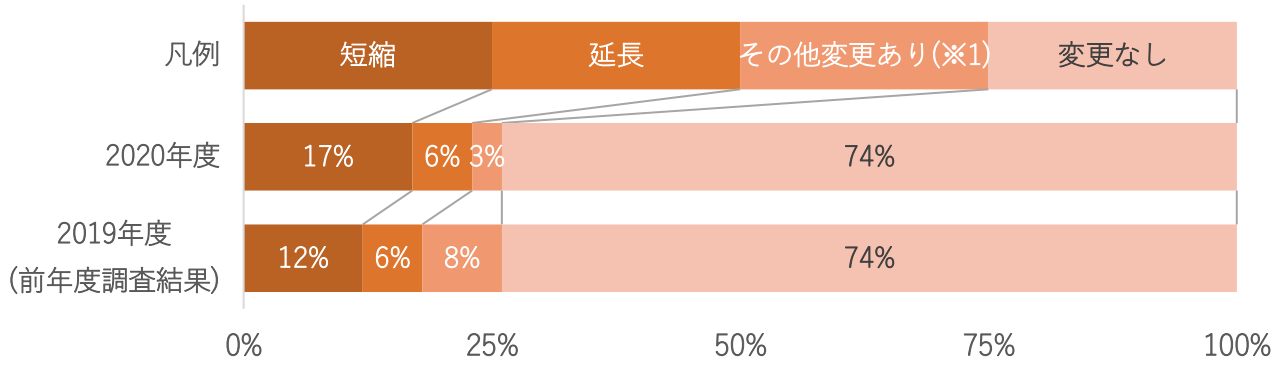
【買物エチケットに係るお客さまへの協力依頼・情報発信】

1	来館者への買物エチケットの協力依頼･情報発信、3密回避等の呼びかけ(ポスター掲出等)	93%
2	来館者に対する発熱やその他の感冒症状がある場合の入店自粛やマスク着用のお願い	81%
3	感染予防対策の実施に伴うサービスの内容変化に対するお客様の理解促進	66%

(3)SCの営業時間・休日の変化

①営業時間の変化（ディベロッパー企業回答）

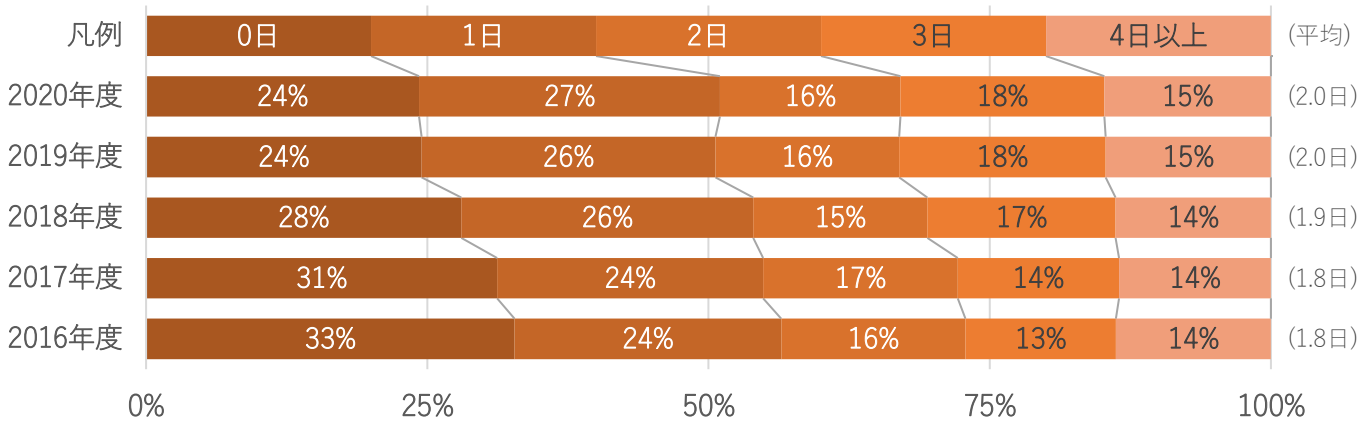
＜2015 年 4 月以降の営業時間の変更有無＞



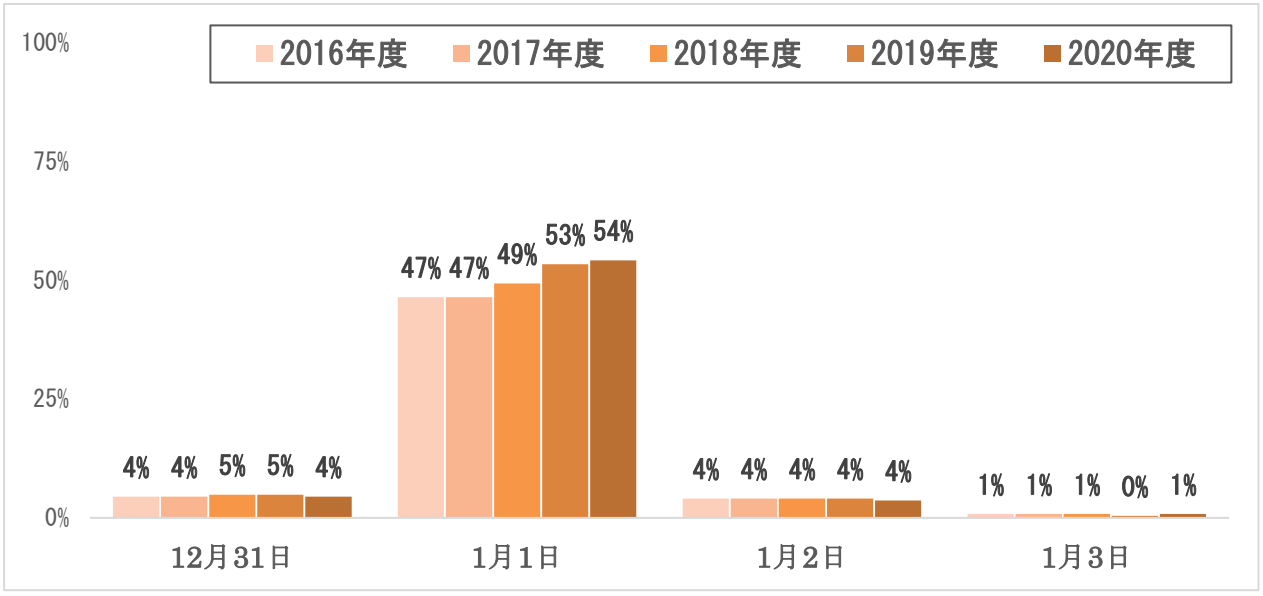
※1 一部の曜日/期間のみ変更ありと回答したSC等

②休業日数の変化（ディベロッパー企業回答）

＜過去 5 年間の年間休業日数＞



＜年末年始の休業日＞



Ⅲ. 協会活動について　**4. 情報・月刊誌**

情報・月刊誌の取り組み

SC協会では、ホームページや月刊誌「SC JAPAN TODAY」の発行など、情報発信の強化に取り組んでいます。

2020 年は、新型コロナウイルス感染拡大にともない、ホームページにて新型コロナウイルス情報提供サイトを開設したほか、月刊誌では、新型コロナウイルスに関する緊急特集やウィズコロナ・アフターコロナを特集テーマに、緊急を要する情報発信に取り組みました。

2021 年には、ホームページの刷新を予定しています。マスコミなど対外的な情報発信強化に加え、会員企業にとってビジネス機会がより拡充するよう、会員紹介ページの新設を検討するなど、会員情報のさらなる発信強化に取り組んでまいります。

（1）月刊誌「SC JAPAN TODAY」～ウィズ・アフターコロナを特集～

月刊誌「SC JAPAN TODAY」では新型コロナウイルス感染拡大にともなうSCへの影響を鑑み、ニューノーマル時代、ウィズコロナ時代におけるSCの取り組みなどを紹介しました。

最新号やバックナンバーのデジタル版は各電子書籍ストアでもご購入いただけます。

- **9 月号＜特集＞ニューノーマル時代の新しい食生活**
- **10 月号＜特集＞ウィズコロナ時代　SCが今取り組むべきこと**
- **11 月号＜特集＞加速するデジタルトランスフォーメーション　～コロナショックで新たなステージへ～**
- **12 月号＜特集＞リニューアルにみる次世代SCづくり**

（2）新型コロナウイルス情報提供サイト　開設

SC協会は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、2020 年 2 月 28 日㈮に新型コロナウイルス情報提供サイト『新型コロナウイルス感染症の対応等について』を開設しました。

協会および官公庁等からの発信情報や関連ガイドライン、官公庁等の新型コロナウイルス関連サイトのリンク集などを掲載しています。引き続き当サイトで迅速な情報発信に努めてまいります。

【視聴者数】約 20,700 ユーザー
（2020 年 12 月 15 日㈫時点）

（3）新型コロナウイルス会員支援プロジェクト『共助のちから DE 支援』 開始

SC協会は、協会会員の皆様の力をお借りし、 新型コロナウイルスの危機を“共助のちから”で乗り越えるための会員支援プロジェクト『共助のちから DE 支援』を 2020 年 5 月にスタートしました。

新型コロナウイルス対応で困っている会員を支援するために、会員企業が保有している多様な商品・サービス・スキルなどを提供（無償または会員特別価格）いただくことで、SC業界一丸となってこの事態を乗り越える取り組みです。

12 月 15 日㈫時点で 17 社の会員企業にご協力いただき、感染拡大防止ツールの提供やウィズ＆アフターコロナを見据えた販促支援など、さまざまな支援策をホームページ等で紹介しています。

好評につき、募集期間を 2021 年 3 月 31 日まで延長いたしました。

＜協力企業一覧＞　※敬称略、企業五十音順

アドウォーク、SCキューブ、MS&Consulting、九州ハイテック、コンビウィズ、JTB、テラオカ、店研創意、日本コンサルタントグループ、Pathee、藤田建装、メディック、メビレーション、USEN、リゾーム、ワールド、ワンストップ・イノベーション

Ⅲ. 協会活動について　5. デジタルトランスフォーメーション

デジタルトランスフォーメーションの取り組み

デジタル等の技術革新は著しい進展を見せており、今まさに、多くの分野でテクノロジーの活用の可能性が広がっています。SC業界においても、昨今の購買行動の多様化や人手不足の深刻化、店舗の生産性向上などの課題解決のため、これからのSCがテクノロジーを効果的に活用することは、業界の持続的成長のために重要な課題と捉えています。

SC協会では、SCが抱える問題を抽出し、アフターデジタル社会におけるSCのあるべき姿を検証するために、国内・海外のDX事例研究、セミナー・月刊誌によるDX活用事例や技術の情報発信、SC業界におけるDX推進の機運醸成などに取り組みます。

また、2020 年 5 月にはデジタルトランスフォーメーション委員会を設置し、「顧客満足度を高める取り組み」と「生産性を向上させる取り組み」といった視点から、会員企業と研究を深め、業界のさらなる発展に寄与してまいります。

さらに、2021 年 2 月に開催する「SCビジネスフェア 2021 オンライン」では、SC業界でDX推進に寄与するテクノロジー系企業が「DXゾーン」に集結します。
ディベロッパーやテナントがDXに取り組むための有益で幅広い情報を発信し、今後のSCの在り方を提案します。

Ⅳ．「SCビジネスフェア 2021 オンライン」の開催について

第 45 回日本ショッピングセンター全国大会

出会い、発見、チャンス、そして未来へ。

ONLINE

SC BUSINESS FAIR 2021

～力を束ねて～

ショッピングセンターの“今”がわかり、“未来”を探求する SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE 。
ディベロッパー、テナント、サポート企業が一同に会するオンライン商談展示会です。

「SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE 」は、これからのリアルの場の在り方を示唆することで、SCに関わるあらゆる企業の成長に寄与することが大きな目的です。大きな環境変化のさなかにあるSCの未来を探求し、業界の発展と企業のビジネスにつなげます。

オンライン開催への変更を機に、SC関係者同士の飛躍的な接点拡大を図ります。

（1）開催概要

①名称	SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE
②会期	2021 年 2 月 9 日㈫～16 日㈫＜8 日間＞ アーカイブ公開（2 月 18 日㈭～28 日㈰）＜11 日間＞
③コンテンツ	オンライン商談展示会、オンラインセミナー
④出展者数	約 100 社(発見マルシェ含む)（予定）
⑤セミナー	約 50 講座（出展者プレゼン含む）（予定）
⑥Web 来場者数	期間中延べ 200,000 人（目標）

（2）SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE の特徴

◆オンライン開催のため時間や場所の制約がなく、会期中何度でもご参加いただくことができます（事前登録制）。

◆約100社の出展者とセミナーから、SCの「現在」と「未来」に関する情報を、いつでも入手できます。

◆セミナーはすべて無料。オンデマンド配信により、興味のある講座を好きなときに視聴できます。

（3）コンテンツ内容

①商談展示会（SCビジネスフェア）

SC業界をけん引するディベロッパー、テナント、サポート企業がオンラインブースを構えます。開発やリニューアルプロジェクト、商品やシステム等を、動画やバーチャル商談機能等を用いてご紹介します。さらにDXゾーンでは、DX推進に寄与するテクノロジー系企業が揃います。

【主な出展企業】

ディベロッパー	イオンモール、小田急SCディベロップメント、京阪グループ、JR西日本グループ、JR東日本グループ、JLLモールマネジメント、住商アーバン開発、東急グループ、パルコグループ、阪急阪神ビルマネジメント、三井不動産、三菱地所、森ビル、ルミネ等
テナント	AOKIホールディングス、アダストリア、いでぼく、グルメ杵屋、ダイアナ、大創産業、日本マクドナルド、B-Rサーティワンアイスクリーム、三城等
サポート	アイデム、アマノ、エイムクリエイツ、九州ハイテック、スペース、 丹青社、トリニティーズ、乃村工藝社、ボスアンドブラザーズ・ジャパン、リンレイ等
DX・テクノロジー	アイリッジ、ゼンリンデータコム、バカン等
発見マルシェ	WOTA、EnPal、KieKa、コレパン、ショップフォース等

②シンポジウム・セミナー

ウィズコロナの今、そしてアフターコロナを見据え、「ディベロッパーとテナントのなすべきこと」、「今後のSCのあり方」をテーマにしたパネルディスカッションをはじめ、視野を広げ、あるいは視座を高める記念講演など、SC関係者の実務に生かせるセミナーをオンデマンドで配信します（無料）。

◆記念講演Ⅰ

「プラチナ社会の実現を目指して　～コロナを奇貨として未来へ向かおう～（仮）」

㈱三菱総合研究所　理事長／プラチナ構想ネットワーク　会長　　小宮山　宏　氏

◆記念講演Ⅱ

※講演テーマは決まり次第、SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE 公式ページにてお知らせします。

京都大学　前総長　　山極　寿一　氏

◆流通展望

※講師および講演テーマ等は決まり次第、SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE 公式ページにてお知らせします。

◆パネルディスカッション

「デジタルトランスフォーメーション（DX）委員会が目指す
『SC業界のOMO』と『従業員の接客専念体制の創出』」

高野　稔彦　氏　SC協会　DX委員会委員長（住商アーバン開発㈱　特別顧問）

林　　直孝　氏　SC協会　DX委員会副委員長
（㈱パルコ　執行役員　CRM推進部兼デジタル推進部担当）

岩越　逸郎　氏　SC協会　DX委員会副委員長
（㈱アダストリア　上席執行役員　経営統括本部長）

知久　和男　氏　SC協会　DX委員会委員（タリーズコーヒージャパン㈱　事業開発本部
事業開発管理グループ　グループ長）

◆パネルディスカッション
【今後のSCの在り方・ディベロッパー編】
「ニューノーマル社会に変革を迫られるSC、SC業界のトップランナーが『今後のSC』を語る」（仮）
飯嶋　薫　氏　（㈱R・B・K　代表取締役）※コーディネーター
他、ディベロッパー企業より 3 名のパネリストを予定
※決まり次第、SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE 公式ページにてお知らせします。

◆パネルディスカッション
【今後のSCの在り方・テナント編】
「有力テナント企業の成長戦略、SCへの提言～これからのSCに望むこと～」（仮）
大津　武　氏　（JLL モールマネジメント㈱　取締役会長）　※コーディネーター
他、テナント企業より 3 名のパネリストを予定
※決まり次第、SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINE 公式ページにてお知らせします。

③併催イベント「テナントスタッフが作った店舗への誘客動画300」（仮称）

コロナ下で奮闘しているテナントスタッフが
「お客様に来店してほしい」という思いを込めて
作った魅力あふれる店舗への誘客動画を募集し、
SC BUSINESS FAIR 2021 ONLINEの併催イベント
としてWEBサイトに掲載します。
協会のテナント会員限定で企画。

マスクを付けたままフルートが演奏できる『シリカクリン フルート用マスク』紹介動画

（イメージ／画像提供：島村楽器）

＊この件に関するお問い合わせは、SCビジネスフェア担当まで（TEL.03-5615-8526）

Ⅴ. その他

2021 年　主な行事予定

日程	イベント名	場所
2 月 9 日㈫ ～16 日㈫	第 45 回日本SC全国大会 SCビジネスフェア2021オンライン	オンライン開催
4 月 6 日㈫	SCアカデミー修了式・開講式	調整中
6 月 2 日㈬	第 49 回定期総会	ホテルニューオータニ
7 月 1 日㈭ ～2 日㈮	緑陰トップフォーラム	調整中
7 月 20 日㈫	夏期定例記者懇談会	調整中

※第 26 回SC接客ロールプレイングコンテストは、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、無観客開催も含め、実現に向けてあらゆる感染防止対策の検討と準備をしてきましたが、競技者およびSC関係者、応援の皆様が安心して大会に参加できる環境を整備することが困難と判断し、支部大会の開催を中止といたしました。
それにともない、2021 年 1 月 29 日㈮に予定しておりました全国大会の開催はございません。

【参考資料】

●一般社団法人 日本ショッピングセンター協会とは

日本ショッピングセンター協会は1973年4月、わが国のショッピングセンター（ＳＣ）の発展を通じて消費者の豊かな生活づくりと地域社会の振興に貢献することを目的に設立された。その後1975年4月に、社団法人として通商産業省（現経済産業省）から許可を受けた。2012年4月1日、内閣府から認可を受け共益的活動を中心として行う一般社団法人に移行。

会　　長	清 野　　智	東日本旅客鉄道㈱	顧問
副 会 長	岩 村　康 次	イオンモール㈱	代表取締役社長
〃	青 柳　雄 久	三井不動産商業マネジメント㈱	取締役会長
〃	竹 内　彰 雄	片倉工業㈱	顧問
〃	福 田 三千男	㈱アダストリア	代表取締役会長兼社長
〃	椋 本　充 士	㈱グルメ杵屋	代表取締役社長
専務理事	古 屋　雅 弘	(一社)日本ショッピングセンター協会	

会員数（2020年12月11日現在）
第一種正会員　314社　　第二種正会員　285社　　賛助会員　325社　　／　　合計　924社

●ショッピングセンター（ＳＣ）の定義

ショッピングセンターとは、1つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるものをいう。その立地、規模、構成に応じて、選択の多様性、利便性、快適性、娯楽性等を提供するなど、生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである。

ＳＣ取り扱い基準

ショッピングセンターは、ディベロッパーにより計画、開発されるものであり、次の条件を備えることを必要とする。

1.小売業(物販)の店舗面積は、1,500㎡以上であること。
2.キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
3.キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を超えないこと。
ただし、その他テナントのうち小売業(物販)の店舗面積が1,500㎡以上である場合には、この限りではない。
4.テナント会(商店会)等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

ＳＣのイメージとしては、単体の施設ではなく複数の店舗の集合体であるとともに、1つの単位として管理・運営されている施設を指す。具体的な例としては、百貨店やＧＭＳ、ＳＭなどを核とした大型商業施設やシネコン・ホテル・公共施設などを併設した複合施設、ファッションビル、駅ビルや地下街などがある。

またディベロッパーという言葉も、本来の不動産開発という意味よりはむしろ、ＳＣを管理・運営する立場を指す場合のほうが現状では多い。

以上

一般社団法人 日本ショッピングセンター協会　広報担当
〒112-0004
東京都文京区後楽 1-4-14　後楽森ビル 15F
電話 03-5615-8510　FAX　03-5615-8539
e-mail　pr@jcsc.or.jp